

施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 9 - (3)

政策体系	施策名	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進	所管部局名	土木建築部	長期総合計画頁	79
	政策名	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	関係部局名	土木建築部、農林水産部、企業局		

【 . 主な取り組み】

取組				
取組項目	治水対策の推進	土砂災害対策の推進	地震・津波対策の推進	社会インフラの老朽化対策 (アセットマネジメントの推進)

【 . 目標指標】

指 標	関連する 取組	基準値		29年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
土砂災害警戒区域指定率(%)		H26	21.3	41.5	48.2	116.1%	76.1	100						
緊急輸送道路上の橋梁耐震化率(%)		H26	86.4	95.0	91.1	95.9%	100	100						

【 . 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
達成	土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を計画的に進め、目標値を達成した。	達成
概ね達成	計画的に緊急輸送道路上の橋梁耐震化工事を実施したため、目標値を概ね達成した。	

【 . 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	<ul style="list-style-type: none"> 九州北部豪雨や台風第18号災害を踏まえ、甚大な被害が発生した大肥川や津久見川等で再度災害防止の観点から改良復旧事業に取り組むこととし、更に流下能力の低下が著しい河川で緊急的に河床掘削を実施した。 H29年の災害時に住民の迅速な避難を促すため、河川水位等防災情報の発信に努めた。 抜本的な治水対策の要となる玉来ダムの本格的な工事に着手した。
	<ul style="list-style-type: none"> 砂防施設の整備により、避難所や避難路が保全された。 ため池の維持補修や防災重点ため池を中心としたハザードマップ作成により地域の防災力が高まった。 最優先啓開ルート上の要対策のり面56箇所H30年度対策完了に向け、H29年度までに33箇所が完了した。
	<ul style="list-style-type: none"> 背後地に生活する市民の生命・財産を守るため、大分臨海部コンビナートの護岸強化が新規事業化され、一部護岸工事に着手した。 「木造住宅耐震化促進事業」については、耐震診断・耐震改修とも熊本地震が発生したH28年度の実績を下回ったものの、174件の支援を行った。 「特定建築物耐震化促進事業」については、民間事業者の経営計画の変更によりH29年度に着手できなかった2施設があり、目標には達しなかったが、引き続き民間事業者と工事着手に向けた協議を進めた。 工業用水道は、H28年度に完成した「給水ネットワーク」を運用して、判田取水場から浄水場に向かう揚水隧道の点検を実施した結果、補修等が必要な損傷は見られなかった。
	<ul style="list-style-type: none"> 公共土木施設の長寿命化計画については、H29年度までに主要16施設の全てで策定が完了した。この計画に基づき、早期対策が必要な橋梁、トンネル等の補修・補強対策を計画的に実施した。

【 . 施策に対する意見・提言】

<ul style="list-style-type: none"> 水害対策会議にて日田市、中津市より九州北部豪雨災害に関する要望(H29.7) 水害対策会議にて佐伯市、臼杵市、津久見市より台風第18号豪雨災害に関する要望(H29.9) 土木建築委員会への竹田市、竹田水害緊急治水ダム建設促進委員会要望(H29.7) 竹田水害緊急治水ダム(玉来ダム)建設事業の推進について早期完成に向けて配慮をお願いします。 	<ul style="list-style-type: none"> 大分経済界等による玉来ダムの早期完成および社会資本整備予算の確保を求める要望(H29.11) ○竹田市、竹田水害緊急治水ダム建設促進委員会による玉来ダム建設をはじめとした社会資本整備予算の総額確保の要望(H30.1) 大分県企業局経営評価委員会(H29.8) 給水ネットワークを活用した隧道等の点検を今後も行う必要がある。
---	--

【 . 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> 九州北部豪雨や台風第18号災害を踏まえ、大肥川や津久見川などで河川改修を着実かつ迅速に進め、浸水被害の軽減に努める。 抜本的な治水対策の要となる玉来ダムの早期完成に向けて、引き続き本体工事を計画的に進める。 住民の迅速な避難を促すため、県下の中小河川において危機管理型水位計を設置し、防災情報の発信の強化に努める。 県下には約2万もの土砂災害の危険がある箇所があり、これまで約1万2千箇所の基礎調査が完了した。残る約8千箇所についてはH31年度までに調査を完了し、警戒区域を随時指定していく。併せて、土砂災害警戒区域に指定された地区を住民に速やかに周知するため、市町村が行うハザードマップ作成の支援を強化する。 今後も優先順位を勘案しながら、ため池の整備やハザードマップ作成を行い、防災・減災対策を計画的に推進する。 緊急輸送道路上で耐震化が必要な橋梁192橋について、H31年度の完了に向け、引き続き耐震化を計画的に進める。 住宅の耐震化を促進するため、耐震アドバイザーの無償派遣や、耐震診断を定額負担にするなど、県民が利用しやすい仕組みを導入し、事業の推進に努める。 インフラ毎の特性を踏まえた、定期的な点検診断を実施し、その結果を踏まえ、補修・補強対策を計画的に実施する。 企業局では給水ネットワークを本格運用し隧道等の点検を推進する。

【 . 施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	河川事業	6,921,902	-	-	230
	砂防事業	6,128,164	-	-	231
	(公)砂防事業調査費	1,348,438	-	-	232
	(公)ため池等整備事業	1,902,646	-	-	170
	道路防災事業	3,634,394	-	-	233
	木造住宅耐震化促進事業	43,232	C	終了	235
	特定建築物耐震化促進事業	216,619	C	継続・見直し	236
	道路施設補修事業	10,974,531	-	-	234
	地域の安心基盤づくりサポート事業	138,860	B	継続・見直し	237